



内閣サイバーセキュリティセンター
National center of Incident readiness and
Strategy for Cybersecurity

2015年度 重要インフラにおける 「安全基準等の継続的改善状況等の把握及び検証」 について

2016年3月25日

内閣官房 内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)

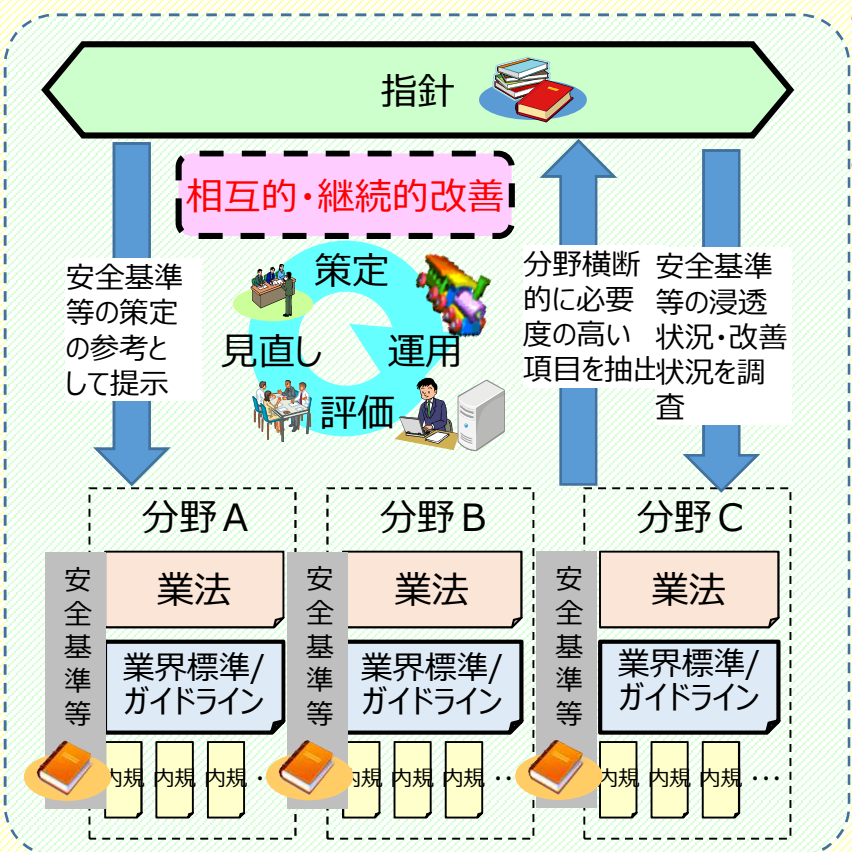
目次

本調査の目的	P. 2
本調査のポイント及び結果概要	P. 3
安全基準等の継続的改善状況	P. 4 - P.13
（参考）調査対象とした安全基準等一覧	P.14

本調査の目的

【目的】

- 重要インフラ防護能力の維持・向上を目的に、P D C Aサイクルの下、「指針」及び「安全基準等」の相互的・継続的改善を目指す。このことから安全基準等の改善状況を年度ごとに調査し、重要インフラ専門調査会に報告。



<指針>

「重要インフラにおける情報セキュリティ確保に係る『安全基準等』策定指針」の略称

<安全基準等とは>

以下の総称

- 業法に基づき国が定める「強制基準」
- 業法に準じて国が定める「推奨基準」及び「ガイドライン」
- 業法や国民からの期待に応えるべく業界団体等が定める業界横断的な「業界標準」及び「ガイドライン」
- 業法や国民・利用者等からの期待に応えるべく重要インフラ事業者等が自ら定める「内規」等

* 指針は含まない

【実施根拠】

- ◆サイバーセキュリティ2015 : 内閣官房及び重要インフラ所管省庁等において、「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第3次行動計画」に基づき、安全基準等の整備及び浸透、(中略)の5つの施策を実施する
- ◆第3次行動計画 : 重要インフラ所管省庁による安全基準等の改善状況を年度ごとに調査し、その結果を公表

本調査のポイント及び結果概要

【把握及び検証のポイント】

○重要インフラ分野の以下について、2015年12月～2016年3月にて調査。（再調査期間を含む）

項目	ポイント
実施状況等	・各分野のPDCAサイクルに基づく継続的改善の実施状況と今後の予定 ・安全基準等の分析・検証方法及び分析検証の観点・背景
指針の改訂要件	・指針の継続的改善に繋がる安全基準等における具体的な対策項目や事例の有無確認

【結果概要】

○指針第4版（2015年度改訂）等を契機とした各分野の「安全基準等」の改善に向けた取組状況については、以下のとおり。

2015年度末までに改善済	： 2分野（電気通信、金融）
2015年度末までに分析・検証済	： 5分野（航空運送、航空管制、鉄道、自治、物流）
分析・検証中	： 7分野（放送、電力、ガス、医療、水道、化学、石油）
2015年度は実施予定なし	： 2分野（ケーブル、クレジット） * 両分野とも構成員の拡大に向けた取組を優先するため

○今回の調査結果からは、指針への反映を要する分野横断的に必要度の高い項目はなかった。

安全基準等の継続的改善状況（情報通信分野：電気通信）

名称	①：電気通信事業法／電気通信事業法施行規則／事業用電気通信設備規則等（関連する告示を含む） ②：情報通信ネットワーク安全・信頼性基準 ③：電気通信分野における情報セキュリティ確保に係る安全基準（第2版）
発行主体	①：総務省、②：総務省、③：一般社団法人電気通信事業者協会 安全・信頼性協議会
最新改定年月	①：2014年6月／2015年8月／2015年11月、②：2015年4月、③：2013年3月
状況	<p>1. 継続的改善（分析・検証）状況・理由</p> ①：これまで技術基準の適用対象ではなかった電気通信事業者（回線非設置事業者）における電気通信事故の多発。情報通信技術の発展に伴い可能となったベストエフォート方式での一定の通信品質の担保 ②：定期的な改善 ③：指針改訂を受けた改善
<p>2. 継続的改善（分析・検証）プロセス</p> ①：－／2013年4月～2013年10月、2015年5月～2015年7月／2013年12月から2014年12月、2015年4月から2015年11月にかけて、実施 ②：2015年5月から2016年3月にかけて、実施中 ③：2015年6月から2015年12月にかけて、実施	
<p>3. 継続的改善（分析・検証）の結果</p> ①：これまで技術基準の適用対象ではなかった電気通信設備のうち、国民生活に重要な役割を果たす役務を提供する電気通信設備を、技術基準の適用対象とする旨を規定。 0AB-J IP電話の品質要件の緩和、ベストエフォート方式で0AB-J IP電話を提供する際の品質要件の規定 ②：－ ③：改定不要と判断	
<p>4. その他</p> ①：技術基準の新規適用対象範囲について2013年4月から同年10月に検討し、情報通信行政・郵政行政審議会の審議や意見募集を2015年5月から同年7月に実施。 0AB-J IP電話の品質要件を2013年12月から2014年12月に検討し、情報通信審議会及び情報通信行政・郵政行政審議会の審議や意見募集を2015年9月から同年10月に実施	

安全基準等の継続的改善状況（情報通信分野：ケーブルテレビ・放送）

名称	ケーブルテレビの情報セキュリティ確保に係る「安全基準等」策定ガイドライン
発行主体	一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟
最新改定年月	2012年11月
状況	1. 継続的改善（分析・検証）の状況・理由 2015年度は新規の重要インフラ事業者向け施策を優先したため、実施予定なし
	2. 継続的改善（分析・検証）のプロセス －
	3. 継続的改善（分析・検証）の結果 －
	4. その他 －

名称	放送における情報インフラの情報セキュリティ確保に関わる「安全基準等」策定ガイドライン
発行主体	日本放送協会（NHK）、一般社団法人日本民間放送連盟
最新改定年月	2007年11月
状況	1. 継続的改善（分析・検証）の状況・理由 指針改訂を受け、実施中
	2. 継続的改善（分析・検証）のプロセス 2015年7月から、NHKと民放連・情報セキュリティ対策ワーキンググループにて実施中
	3. 継続的改善（分析・検証）の結果 －
	4. その他 指針（第4版）に合わせて改定作業中

安全基準等の継続的改善状況（金融分野）

名称	①：金融機関等におけるセキュリティポリシー策定のための手引書 ②：金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準・解説書 ③：金融機関等におけるコンティンジェンシープラン策定のための手引書
発行主体	公益財団法人金融情報システムセンター（FISC）
最新改定年月	①：2008年6月、②：2015年6月、③：2013年3月
状況	<p>1. 継続的改善（分析・検証）の状況・理由</p> ①：実施予定なし ②：指針改訂、情報セキュリティ対策の運用を通じた課題抽出、ITに係る環境変化の調査・分析結果を通じた課題抽出、サイバー攻撃動向を受け、実施 ③：サイバー攻撃動向を受け、実施中
<p>2. 継続的改善（分析・検証）のプロセス</p> ①：－ ②：2014年6月から2015年6月にかけて、FISC 監査安全部が事務局となる安全対策専門委員会及びその下部組織である安全対策基準改訂に関する検討部会にて実施 ③：2014年11月から、FISC 監査安全部が事務局となる安全対策専門委員会及びその下部組織であるコンティンジェンシープラン改訂に関する検討部会にて実施中	
<p>3. 継続的改善（分析・検証）の結果</p> ①：－ ②：部分的な改訂及び新たな安全基準等の追加として、「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準・解説書（第8版追補改訂版）」を2015年6月に発刊。主な改訂内容としては、サイバー攻撃に関する対応、クラウドサービス利用に関する対応、外部委託先による不正な引出し事例への対応 ③：－	
<p>4. その他</p> ② FISC 安全対策基準の業態別化については、継続検討中	

安全基準等の継続的改善状況（航空分野：航空運送・航空管制）

名称	航空運送事業者における情報セキュリティ確保に係る安全ガイドライン（第3版）
発行主体	国土交通省
最新改定年月	2012年10月
状況	1. 継続的改善（分析・検証）状況・理由 指針改訂、サイバー攻撃動向、所管事業者に対するセキュリティ対策の実施状況と課題に係るアンケート結果を受け、実施
	2. 継続的改善（分析・検証）のプロセス 2015年4月から、航空運送事業者・定期航空協会・国土交通省にて実施
	3. 継続的改善（分析・検証）の結果 全面改訂を実施することで対応
	4. その他 改訂の方向性については、指針（第4版）改訂を受けたPDCAサイクルに沿った対策項目の再配置、最新のセキュリティ動向を踏まえた対策項目の追加が軸。そこに各事業者等へのアンケート結果を反映

名称	航空管制システムにおける情報セキュリティ確保に係る安全ガイドライン（第3版）
発行主体	国土交通省
最新改定年月	2012年10月
状況	1. 継続的改善（分析・検証）状況・理由 指針改訂、サイバー攻撃動向を受け、実施
	2. 継続的改善（分析・検証）のプロセス 2015年4月から、国土交通省にて実施
	3. 継続的改善（分析・検証）の結果 全面改訂を実施することで対応
	4. その他 改訂の方向性については、指針（第4版）改訂を受けたPDCAサイクルに沿った対策項目の再配置、最新のセキュリティ動向を踏まえた対策項目の追加が軸

安全基準等の継続的改善状況（鉄道分野、電力分野）

名称	鉄道分野における情報セキュリティ確保に係る安全ガイドライン（第2版）
発行主体	鉄道事業者等
最新改定年月	2012年10月
状況	1. 継続的改善（分析・検証）の状況・理由 指針改訂、サイバー攻撃動向、所管事業者に対するセキュリティ対策の実施状況と課題に係るアンケート結果を受け、実施
	2. 継続的改善（分析・検証）のプロセス 2015年4月から、国土交通省鉄道局・重要インフラ関係事業者等にて実施
	3. 継続的改善（分析・検証）の結果 全面改訂を実施することで対応
	4. その他 改訂の方向性については、指針（第4版）改訂を受けたPDCAサイクルに沿った対策項目の再配置、最新のセキュリティ動向を踏まえた対策項目の追加が軸。そこに各事業者等へのアンケート結果を反映

名称	電力制御システム等における技術的水準・運用基準に関するガイドライン
発行主体	電気事業連合会情報通信部
最新改定年月	2010年3月
状況	1. 継続的改善（分析・検証）状況・理由 定期的な改善、産業構造審議会保安分科会電力安全小委員会での議論を受け、実施
	2. 継続的改善（分析・検証）のプロセス 2015年6月から2016年度にかけて実施中
	3. 継続的改善（分析・検証）の結果 民間規格を策定することで対応
	4. その他 電力安全小委員会(第10回)での議論を踏まえ、サイバーセキュリティ対策を電気事業法の保安規制上、位置づけることを検討中。現在、日本電気技術規格委員会にて民間規格の審査中

安全基準等の継続的改善状況（ガス分野）

名称	製造・供給に係る制御系システムの情報セキュリティ対策ガイドライン
発行主体	一般社団法人日本ガス協会
最新改定年月	2012年1月
状況	1. 継続的改善（分析・検証）状況・理由 指針改訂を受け、実施中
	2. 継続的改善（分析・検証）のプロセス 2015年6月から2016年6月の期間にかけて、日本ガス協会システムセキュリティワーキンググループにて実施中
	3. 継続的改善（分析・検証）の結果 部分的な改定実施の方向で対応中
	4. その他 —

安全基準等の継続的改善状況（自治分野）

名称	地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン
発行主体	総務省
最新改定年月	2015年3月
状況	1. 継続的改善（分析・検証）状況・理由 サイバー攻撃動向を受け、実施
	2. 継続的改善（分析・検証）のプロセス 2015年3月と2015年6月から2015年12月にかけて、総務省自治行政局地域情報政策室にて実施
	3. 継続的改善（分析・検証）の結果 改定不要と判断
	4. その他 2015年3月の主な改定(追記)内容 ・標的型攻撃への対策(入口対策・内部対策等)、情報漏洩対策（支給品以外の端末・U S B メモリ等の取扱い、暗号化等）、組織体制の整備(地方公共団体におけるC S I R T 機能として統一的な窓口機能の整備) 日本年金機構の事案を踏まえた2015年6月以降の対応 ・標的型攻撃に係るインシデント初動マニュアルの策定、インシデント発生時のNISCまでの連絡ルート強化、自治体の緊急時対応計画の見直し・訓練の徹底、自治体情報セキュリティ支援プラットフォームの構築 ・大臣通知により、次の三層からなる対策を講じて情報セキュリティ対策の抜本的強化の取組を自治体に要請 －マイナンバー利用事務系では、端末からの情報持出し不可設定等を図り、住民情報流出を徹底して防止 －LGWAN環境のセキュリティ確保に資するため、LGWAN接続系とインターネット接続系の分割 －都道府県と市区町村が協力して自治体情報セキュリティクラウドを構築し、高度な情報セキュリティ対策を講じる

安全基準等の継続的改善状況（医療分野、水道分野）

名称	医療情報システムの安全管理に関するガイドライン(第4.2版)
発行主体	厚生労働省
最新改定年月	2013年10月
状況	1. 継続的改善（分析・検証）状況・理由 情報セキュリティ対策の運用を通じた課題抽出を受け、実施中
	2. 継続的改善（分析・検証）のプロセス 2015年10月から2016年3月にかけて、医療情報ネットワーク基盤検討作業班にて実施中
	3. 継続的改善（分析・検証）の結果 -
	4. その他 -

名称	水道分野における情報セキュリティガイドライン
発行主体	厚生労働省
最新改定年月	2013年6月
状況	1. 継続的改善（分析・検証）の状況・理由 2015年度指針改訂を受け、実施中
	2. 継続的改善（分析・検証）のプロセス 2015年5月から2016年5月にかけて、厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部水道課にて実施中
	3. 継続的改善（分析・検証）の結果 -
	4. その他 -

安全基準等の継続的改善状況（物流分野、化学分野）

名称	物流分野における情報セキュリティ確保に係る安全ガイドライン（第2版）
発行主体	国土交通省
最新改定年月	2012年10月
状況	1. 継続的改善（分析・検証）の状況・理由 指針改訂、サイバー攻撃動向、所管事業者に対するセキュリティ対策の実施状況と課題に係るアンケート結果を受け、実施
	2. 継続的改善（分析・検証）のプロセス 2015年4月から、国土交通省総合政策局物流政策課、物流事業者及び業界団体（16社6団体）にて実施
	3. 継続的改善（分析・検証）の結果 全面改訂を実施することで対応
	4. その他 改訂の方向性については、指針（第4版）改訂を受けたPDCAサイクルに沿った対策項目の再配置、最新のセキュリティ動向を踏まえた対策項目の追加が軸。そこに各事業者等へのアンケート結果を反映

名称	石油化学分野における情報セキュリティ確保に係る安全基準
発行主体	石油化学工業協会
最新改定年月	2015年3月(新規策定)
状況	1. 継続的改善（分析・検証）の状況・理由 指針改訂、情報セキュリティ対策の運用を通じた課題抽出を受け、実施中
	2. 継続的改善（分析・検証）のプロセス 2015年6月から2016年5月にかけて、石油化学工業協会 情報通信委員会 情報セキュリティWGにて実施中
	3. 継続的改善（分析・検証）の結果 -
	4. その他 -

安全基準等の継続的改善状況（クレジット分野、石油分野）

名称	クレジットCEPTOARにおける情報セキュリティガイドライン
発行主体	一般社団法人日本クレジット協会
最新改定年月	2014年12月（新規策定）
状況	1. 継続的改善（分析・検証）の状況・理由 IT障害対応(検知・回復)を通じた課題抽出を受け、実施予定
	2. 継続的改善（分析・検証）のプロセス 未定
	3. 継続的改善（分析・検証）の結果 -
	4. その他 2015年度は構成員の拡大を検討しているため、構成員拡大が完了した後の2016年度中に見直しの予定としている

名称	石油分野における情報セキュリティ確保に係る安全ガイドライン
発行主体	石油連盟
最新改定年月	2015年3月（新規策定）
状況	1. 継続的改善（分析・検証）の状況・理由 定期的な改善として、実施中
	2. 継続的改善（分析・検証）のプロセス 2016年1月から2016年3月にかけて、石油連盟 危機管理委員会 ITセキュリティ連絡会にて実施中
	3. 継続的改善（分析・検証）の結果 -
	4. その他 -

(参考) 調査対象とした安全基準等一覧

分野		調査対象とする安全基準等の名称
情報通信	電気通信	電気通信事業法、電気通信事業法施行規則、事業用電気通信設備規則等（関連する告示を含む） 情報通信ネットワーク安全・信頼性基準 電気通信分野における情報セキュリティ確保に係る安全基準（第2版）
	ケーブル	ケーブルテレビの情報セキュリティ確保に係る「安全基準等」策定ガイドライン
	放送	放送における情報インフラの情報セキュリティ確保に関わる「安全基準等」策定ガイドライン
金融		金融機関等におけるセキュリティポリシー策定のための手引書 金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準・解説書 金融機関等におけるコンティンジェンシープラン策定のための手引書
航空	航空運送	航空運送事業者における情報セキュリティ確保に係る安全ガイドライン（第3版）
	航空管制	航空管制システムにおける情報セキュリティ確保に係る安全ガイドライン（第3版）
鉄道		鉄道分野における情報セキュリティ確保に係る安全ガイドライン（第2版）
電力		電力制御システム等における技術的水準・運用基準に関するガイドライン
ガス		製造・供給に係る制御系システムの情報セキュリティ対策ガイドライン
政府・行政		地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン
医療		医療情報システムの安全管理に関するガイドライン（第4.2版）
水道		水道分野における情報セキュリティガイドライン
物流		物流分野における情報セキュリティ確保に係る安全ガイドライン（第2版）
化学		石油化学分野における情報セキュリティ確保に係る安全基準
クレジット		クレジットCEPTOARにおける情報セキュリティガイドライン
石油		石油分野における情報セキュリティ確保に係る安全ガイドライン